

令和4年度
安芸太田町予算説明資料



安芸太田町

全体目次

■令和4年度当初予算の概要

令和4年度 当初予算の概要 (予算規模・主なポイント)	1
--------------------------------	---

■当初予算の状況

会計別当初予算の状況	2
一般会計当初予算の状況	3
当初予算編成方針（抜粋）	8
当初予算規模（一般会計）	12
町債残高の推移	12
歳入の動向	13
特別会計予算の概要	15

■後期基本計画 分野別主要事業等

後期基本計画 分野別主要事業等（一覧）	17
〈分野別事業説明〉	
1. 定住・人口対策	18
2. 子育て・教育・次世代育成	24
3. 健康・医療・福祉	29
4. 社会基盤・防災・防犯	33
5. 生活利便性・環境	38
6. 産業・観光・しごと	41
7. コミュニティ	47
【 行財政運営 】	50

令和4年度 当初予算の概要

◆ 予算規模

全体予算	128 億 70 百万円	(対前年度比 ▲ 1 億 55 百万円)
一般会計	76 億 31 百万円	(対前年度比 ▲ 2 億 61 百万円)
特別会計	29 億 98 百万円	(対前年度比 ▲ 30 百万円)
病院事業会計	22 億 41 百万円	(対前年度比 + 1 億 36 百万円)

【主なポイント】

1 骨太プログラム～戦略的重点指定事業

≪総額 22 億 79 百万円≫

- 定住・人口対策 56 百万円
関係人口創出・拡大促進、定住促進住宅(賃貸・空き家活用)の強化、空き家バンク 等
- 子育て・教育・次世代育成 114 百万円
人材育成・交流センター、学校環境整備、夢づくり交流館、森のようちえん、教育大綱策定 等
- 健康・医療・福祉 515 百万円
疾病予防(新型コロナウイルス感染症対策等)、病院環境整備、介護予防・生活支援サービス 等
- 社会基盤・防災・防犯 802 百万円
デジタル戦略(DX推進等)、旧JR橋梁撤去、加計スマートICフルインター化、消防団支援 等
- 生活利便性・環境 446 百万円
公共交通の充実化(路線バス・あなたく・定額タクシー)、スクールバス、ごみ処理 等
- 産業・観光・しごと 186 百万円
道の駅周辺再整備、地域商社、就農・森林経営等支援、特定地域づくり事業協同組合設立準備 等
- コミュニティ 161 百万円
地域自治振興交付金、地域おこし協力隊員等拡充、ふるさと納税推進の強化 等

2 ウィズコロナ・ポストコロナへの対応(1の再掲分含む) ≪総額 2 億 66 百万円≫

- 安心できる日常生活の確立 117 百万円
- 生活基盤を支える産業の再生 64 百万円
- DXの推進による新たな日常の構築・次世代型行政サービス推進 85 百万円

3 持続的な行財政運営の推進 (効果額～対前年度比)

- 財政調整基金取崩しの縮小 効果額 9 百万円減 (R3+R4 100百万円減)
- 起債借入額の縮小 効果額 157 百万円減 (R3+R4 488百万円減)
- 人件費抑制(定員管理計画等) 効果額 13 百万円減 (R3+R4 78百万円減)

令和4年度当初予算の状況

I. 令和4年度 会計別当初予算の状況

(単位：千円, %)

会 計 名	令和4年度 当初予算額 (a)	令和3年度 当初予算額 (b)	対前年度比較	
			増 減 額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
一 般 会 計	7,631,000	7,892,000	▲ 261,000	▲ 3.31
特 別 会 計	2,998,357	3,028,662	▲ 30,305	▲ 1.00
国民健康保険事業特別会計	864,638	909,681	▲ 45,043	▲ 4.95
後期高齢者医療事業特別会計	158,746	156,467	2,279	1.46
介護保険事業特別会計	1,297,977	1,296,559	1,418	0.11
介護サービス事業特別会計	19,097	18,687	410	2.19
簡易水道事業特別会計	200,381	206,634	▲ 6,253	▲ 3.03
農業集落排水事業特別会計	122,659	125,068	▲ 2,409	▲ 1.93
特定環境保全公共下水道事業特別会計	294,316	302,272	▲ 7,956	▲ 2.63
筒賀財産区特別会計	36,107	13,167	22,940	174.22
内黒山財産区特別会計	4,436	127	4,309	3,392.91
小 計	10,629,357	10,920,662	▲ 291,305	▲ 2.67
病院事業会計 (収益的支出+資本的支出)	2,240,825	2,104,312	136,513	6.49
合 計	12,870,182	13,024,974	▲ 154,792	▲ 1.19

(注) 区分の構成比は、四捨五入のため合計値が100%にならないことがある。

Ⅱ. 令和4年度 一般会計当初予算の状況

1. 歳入

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
1 町 税	820,878	10.76	802,910	10.17	17,968	2.24
2 地 方 譲 与 税	110,457	1.45	98,436	1.25	12,021	12.21
3 利 子 割 交 付 金	599	0.01	556	0.01	43	7.73
4 配 当 割 交 付 金	2,367	0.03	2,344	0.03	23	0.98
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,203	0.04	2,242	0.03	961	42.86
6 法 人 事 業 税 交 付 金	10,699	0.14	5,132	0.07	5,567	108.48
7 地 方 消 費 税 交 付 金	133,147	1.74	142,655	1.81	▲ 9,508	▲ 6.67
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,432	0.12	8,710	0.11	722	8.29
9 地 方 特 例 交 付 金	3,117	0.04	3,613	0.05	▲ 496	▲ 13.73
10 地 方 交 付 税	4,089,909	53.60	3,857,820	48.88	232,089	6.02
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	821	0.01	704	0.01	117	16.62
12 分 担 金 及 び 負 担 金	18,178	0.24	15,663	0.20	2,515	16.06
13 使 用 料 及 び 手 数 料	62,957	0.83	74,009	0.94	▲ 11,052	▲ 14.93
14 国 庫 支 出 金	579,613	7.60	835,295	10.58	▲ 255,682	▲ 30.61
15 県 支 出 金	462,461	6.06	485,485	6.15	▲ 23,024	▲ 4.74
16 財 産 収 入	31,655	0.41	31,739	0.40	▲ 84	▲ 0.26
17 寄 附 金	172,302	2.26	153,002	1.94	19,300	12.61
18 繰 入 金	427,181	5.60	520,306	6.59	▲ 93,125	▲ 17.90
19 繰 越 金	1	0.00	1	0.00	0	0.00
20 諸 収 入	86,195	1.13	88,303	1.12	▲ 2,108	▲ 2.39
21 町 債	605,828	7.94	763,075	9.67	▲ 157,247	▲ 20.61
歳 入 合 計	7,631,000	100.0	7,892,000	100.0	▲ 261,000	▲ 3.31
自 主 財 源	1,619,347	21.22	1,685,933	21.36	▲ 66,586	▲ 3.95
依 存 財 源	6,011,653	78.78	6,206,067	78.64	▲ 194,414	▲ 3.13

(注) 区分の構成比は、四捨五入のため合計値が100%にならないことがある。

2. 歳出(目的別)

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
1 議 会 費	71,687	0.94	72,172	0.91	▲ 485	▲ 0.67
2 総 務 費	1,884,289	24.69	2,158,458	27.35	▲ 274,169	▲ 12.70
3 民 生 費	1,344,409	17.62	1,459,971	18.50	▲ 115,562	▲ 7.92
4 衛 生 費	1,081,994	14.18	1,122,308	14.22	▲ 40,314	▲ 3.59
5 労 働 費	3,000	0.04	3,010	0.04	▲ 10	▲ 0.33
6 農 林 水 産 業 費	422,388	5.54	380,724	4.82	41,664	10.94
7 商 工 費	199,463	2.61	174,123	2.21	25,340	14.55
8 土 木 費	543,859	7.13	526,527	6.67	17,332	3.29
9 消 防 費	290,009	3.80	310,659	3.94	▲ 20,650	▲ 6.65
10 教 育 費	482,681	6.33	432,088	5.48	50,593	11.71
11 災 害 復 旧 費	8	0.00	8	0.00	0	0.00
12 公 債 費	1,277,213	16.74	1,221,952	15.48	55,261	4.52
13 予 備 費	30,000	0.39	30,000	0.38	0	0.00
歳 出 合 計	7,631,000	100.0	7,892,000	100.0	▲ 261,000	▲ 3.31

(注) 区分の構成比は、四捨五入のため合計値が100%にならないことがある。

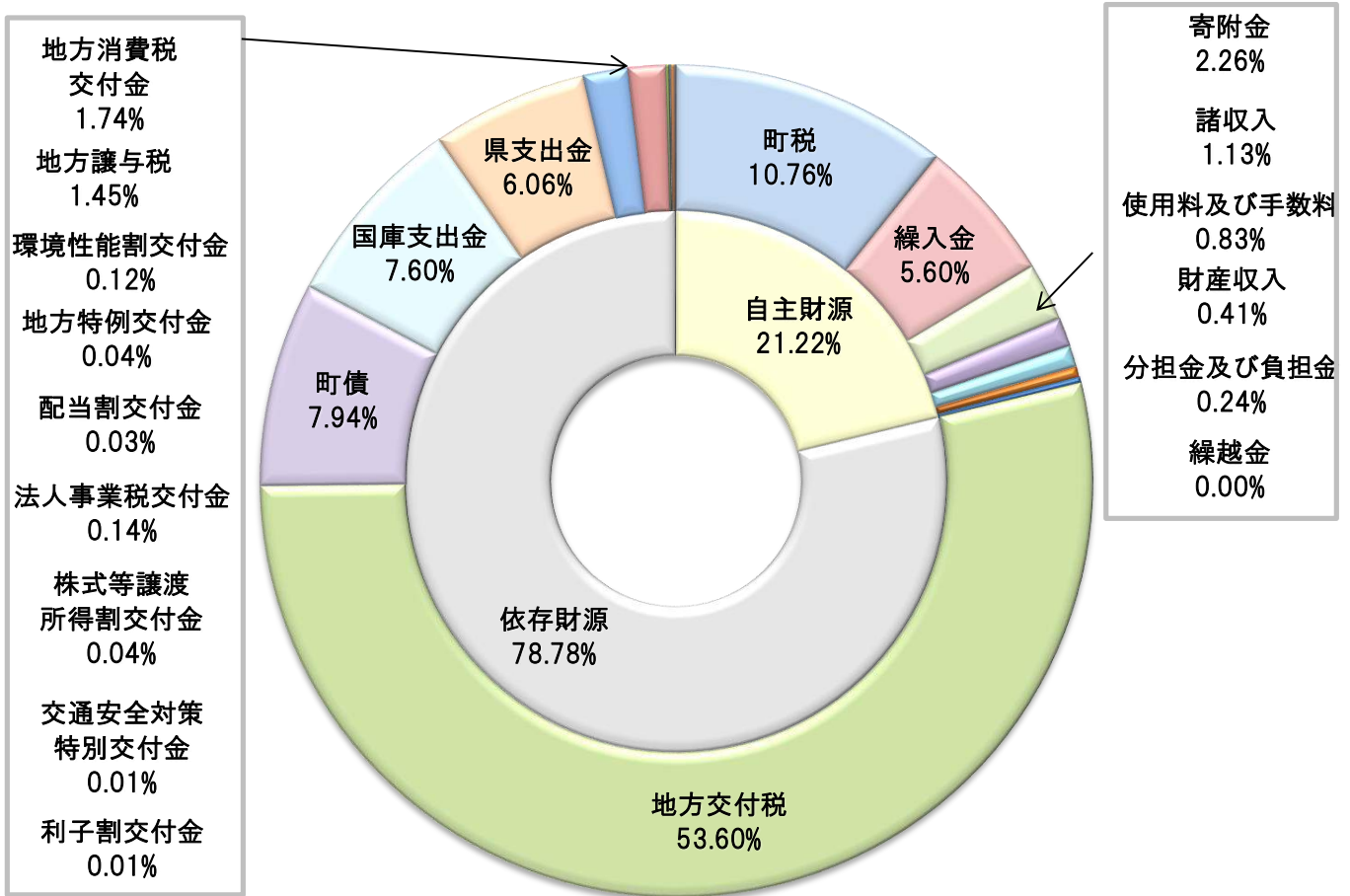
3. 歳出(性質別)

(単位：千円，%)

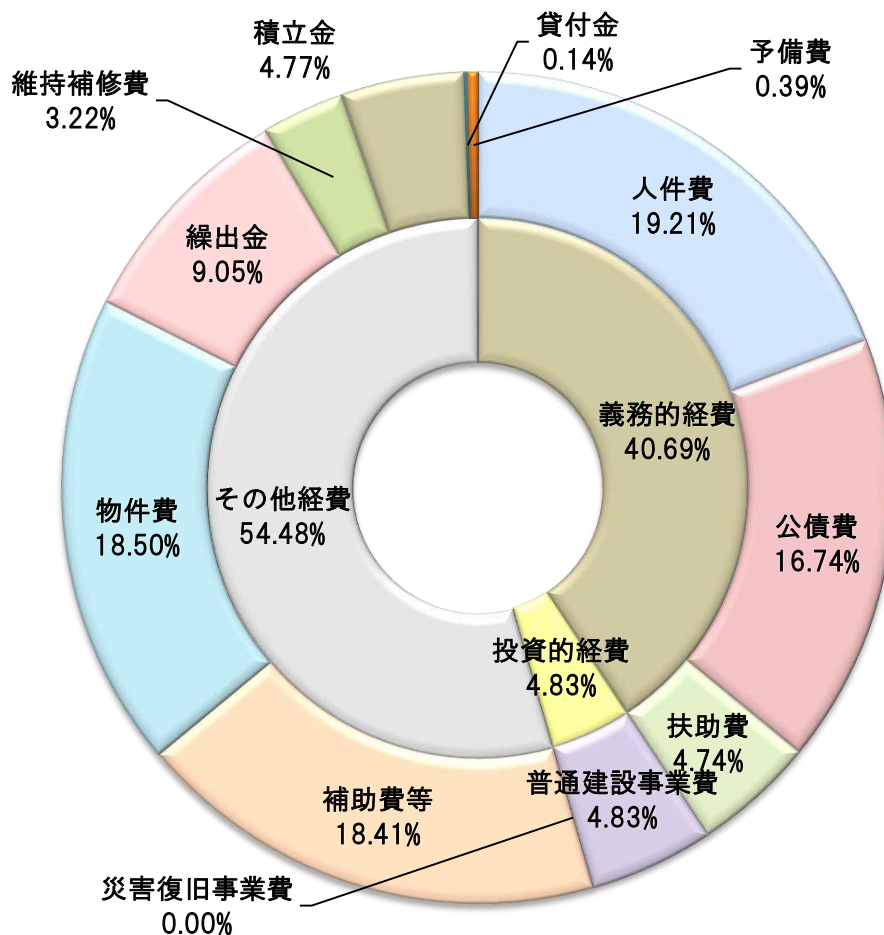
区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
1 義務的経費	3,104,787	40.69	3,085,830	39.10	18,957	0.61
人件費	1,465,569	19.21	1,478,087	18.73	▲ 12,518	▲ 0.85
扶助費	362,007	4.74	385,793	4.89	▲ 23,786	▲ 6.17
公債費	1,277,211	16.74	1,221,950	15.48	55,261	4.52
2 投資的経費	368,660	4.83	889,549	11.27	▲ 520,889	▲ 58.56
普通建設費	368,652	4.83	889,541	11.27	▲ 520,889	▲ 58.56
災害復旧費	8	0.00	8	0.00	0	0.00
3 その他の経費	4,157,553	54.48	3,916,621	49.63	240,932	6.15
物件費	1,411,756	18.50	1,278,694	16.20	133,062	10.41
維持補修費	245,744	3.22	219,097	2.78	26,647	12.16
補助費等	1,404,582	18.41	1,487,720	18.85	▲ 83,138	▲ 5.59
積立金	364,026	4.77	191,033	2.42	172,993	90.56
投資及び 貸付金	0	0.00	0	0.00	0	-
貸付金	10,500	0.14	15,300	0.19	▲ 4,800	▲ 31.37
繰出金	690,945	9.05	694,777	8.80	▲ 3,832	▲ 0.55
前繰上 年度金	0	0.00	0	0.00	0	-
予備費	30,000	0.39	30,000	0.38	0	0.00
歳出合計	7,631,000	100.0	7,892,000	100.0	▲ 261,000	▲ 3.31

(注) 区分の構成比は、四捨五入のため合計値が100%にならないことがある。

グラフ1 歳入予算の状況

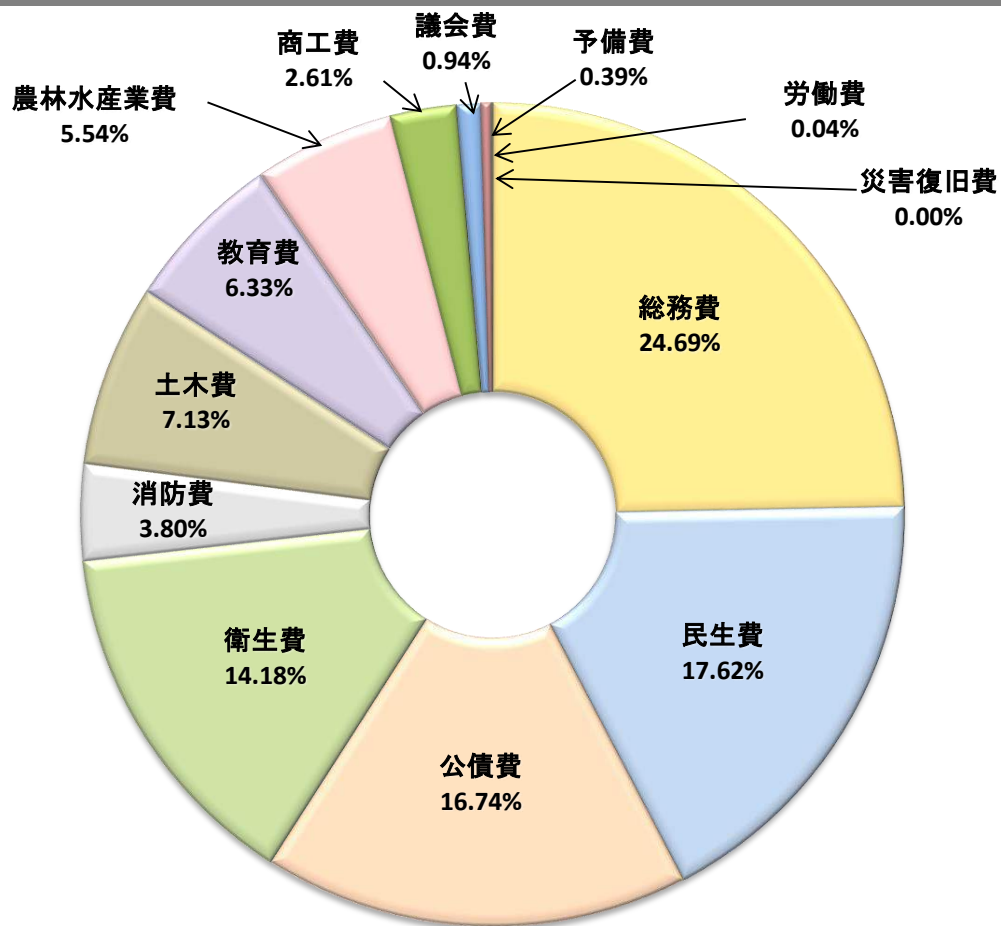


グラフ2 歳出性質別予算の状況

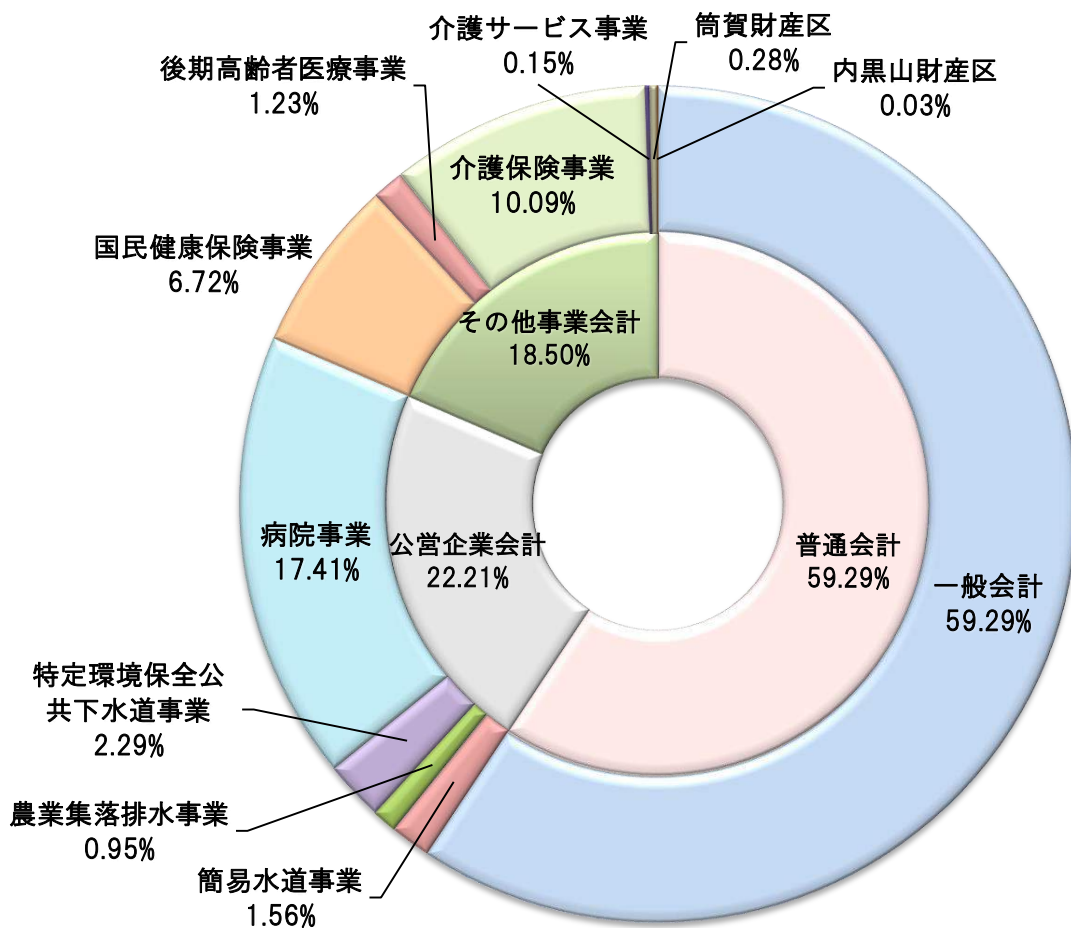


(注) 構成比は、四捨五入のため合計値が100%にならないことがある。

グラフ3 歳出目的別予算の状況



グラフ4 安芸太田町全会計の予算規模



(注) 構成比は、四捨五入のため合計値が100%にならないことがある。

令和4年度 当初予算編成方針 (令和3年11月)

■ はじめに～経済状況と国の動き

現在の国内景気の状態について、内閣府が公表した令和3年10月の月例経済報告においては、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。」とされ、先行きについても、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される一方、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要があるとともに、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとしている。

このような景況を踏まえ、国は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努めるとしている。

また、新型コロナウイルス感染症に対しては、19都道府県の緊急事態宣言及び8県のまん延防止等重点措置の全てを、9月30日をもって解除したが、様々な事態を想定し、ワクチン接種、治療薬の普及を図るとともに、医療提供体制を確保する。また、人流抑制等の影響を受けた方々への経済支援を実施するとともに、ワクチン接種証明等を活用しながら、通常に近い社会経済活動を一日も早く取り戻すことができるよう取り組むとする。

さらに、こうした課題に切れ目なく対応し、新型コロナウイルス対応に万全を期すとともに、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」による「新しい資本主義」を起動させ、国民の安全・安心を確保するため、新たな経済対策を策定し、その間も、新型コロナウイルスの感染状況や、企業や暮らしに与える影響には十分に目配りを行い、必要な対策は、予備費なども活用して、柔軟に行うとしている。

■ 本町の財政状況と今後の見通し

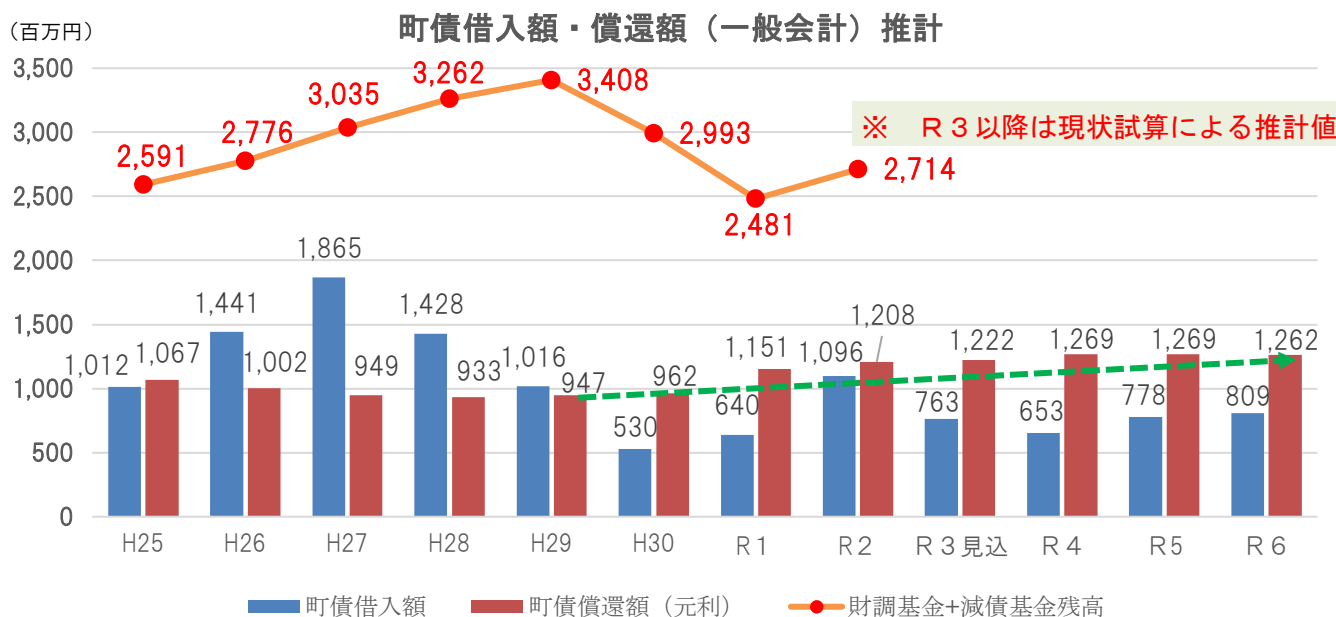
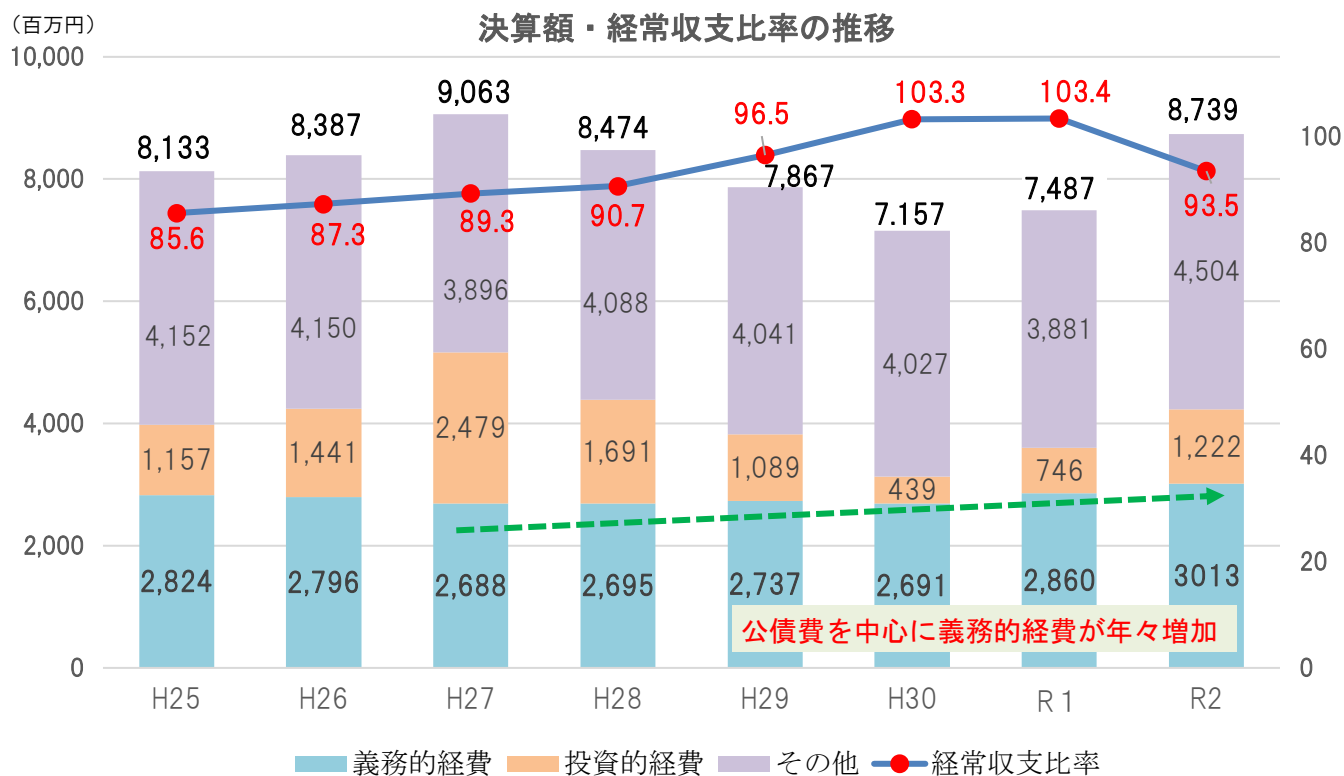
本町の財政状況については、近年の大型公共事業に伴う大規模な起債償還に対応する公債費の増加等をうけて、ここ数年間、支出が収入を上回り、財政調整基金の補填によって不足額を補うなど、大変厳しい財政運営を行ってきたところ、令和2年度では、普通交付税の錯誤措置に加え、新型コロナ関係特定財源の効果的な運用、さらには、事業コスト縮減化の着実な進展等によって、2年ぶりに財政調整基金の補填を伴わない決算収支となって、経常収支比率が前年度の103.4%から93.5%、将来負担比率が前年度の62.4%から36.6%と大幅に改善されたほか、過去3年続けて悪化していた実質公債費比率も前年度の12.6%から12.4%となり、全体として一定の財政状況の改善が図られている。

一方、公債費については、令和2年度決算値で約12億8百万円となり、前年度に比べ約5千7百万円、率にして4.9%と4年続けて増加し、現状の起債残高における償還が落ち着く令和7年度まではこの公債費の増加傾向は続くと思込まれる。

また、財政調整基金の残高は、令和2年度末で約24億円となり、前年度と比べて約2億3千万円増加したものの、向こう数年間にわたる多額の起債償還の負担増もあり、今後とも一層厳しい起債・基金管理による財政運営を行わなければならない。

加えて、数年にわたる新型コロナウイルスの影響で見込まれる町税収の減や、地方交付税を含む一般財源の減少等は避けられない状況にあり、新年度の予算編成においては、引き続き、適切なコロナ対策を前提に、これまでも増して既存事業の点検と見直しを行い、増大化する歳出の抑制を図らなければならない。

本町の構造的な財政改善は道半ばであり、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や、公債費の高止まりなど、依然として厳しい中で適切かつ効果的な財政運営が求められ、引き続き、中期財政運営方針に沿って、適切な財政規模の確立を念頭に、持続可能な町財政の実現をめざしていく。



■ 予算編成の基本方針

新型コロナウイルス感染症の今後の感染動向は未だ不透明を極め、町民の日常生活や経済活動に対する負の影響の長期化が懸念されるため、令和4年度は、継続的に感染症対策や地域経済対策に取り組むとともに、ポストコロナを見据え、DX（デジタルトランスフォーメーション）等による新たな日常生活への変革にも適切に対応していかねばならない。

また、令和4年度は、本町の第2次長期総合計画後期基本計画（以下「第2次後期基本計画」という。）や第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）の取組期間の中間年度にあたり、計画等に掲げた施策の達成・実現状況の検証結果や決算状況等を踏まえ、施策の進め方や方向性等について必要な修正を行った上で、「成果指向の行政運営」や「歳入予算規模に応じた事業編成」の更なる徹底を図り、関係施策・事業等を効果的に実施していく必要がある。加えて、中期財政運営方針に沿い、増大化する公債費などの義務的経費の抑制等にも適切に対応しうる財政運営を行うこととし、次の考え方を基本に予算編成を行うこととする。

1 第2次長期総合計画後期基本計画・第2期総合戦略に沿った施策展開の徹底

第2次後期基本計画や第2期総合戦略の効果的な施策展開と確かな成果の創出のために令和3年度に設定した新たな施策・ビジョンの実現については、中期的な視点を持って継続的に取り組むものとし、令和4年度は、その取組の方向性等に更なる進化・深化を加えながら、戦略的かつ重点的に取り組む分野・事業について、令和4年度骨太プログラム（戦略的重点プログラム）と位置づけ、優先した予算配分を行うこととする。（※ 戦略的重点指定枠の中で別途指示）

《令和4年度骨太プログラム(戦略的重点プログラム)》

<p>1 ウィズコロナ・ポストコロナへの対応 (基本的な視点)</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 安心できる日常生活の確立(2) DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進による新たな日常の構築(3) 生活基盤を支える産業の再生(4) 次世代型行政サービスの推進	<p>2 人口減少対策の進化～社会増への転換をめざして～ (基本的な視点)</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 転出を抑制する住民満足度の向上<ul style="list-style-type: none">・ 町の特徴を生かした仕事の創出・観光産業の育成・ 子供の健やかな育ちを支える環境の充実・ 地域の特性を生かした教育の充実・ 快適で利用しやすい公共交通の整備・ デジタル技術を活用した生活環境の充実・ 地域包括ケアシステムの更なる充実・ 災害に強いまちづくり(2) 更なる転入をめざした取組の強化<ul style="list-style-type: none">・ 移住者のニーズに対応した効果的な支援策の整備・充実・ 広島市に隣接する好条件を生かした施策の推進・ Uターンしやすい環境の整備
---	---

2 「新たな日常生活への変革」に対応しうる行財政運営の推進

新型コロナウイルス感染症の影響等による地方交付税の減少が予測がされる中、増大化する公債費等を踏まえ、一層の歳出抑制を軸とした行財政運営が求められるとともに、ポストコロナを見据えたDX（デジタルトランスフォーメーション）等による「新たな日常生活への変革」にも適切に対応していく必要がある、その変化に対応し、将来に向けて安定的に行政サービスを提供しうる行財政運営の体制づくりを進めることとし、歳出の更なる見直しを前提に、成果の乏しい事業等の廃止や遊休資産の除却（賃借地返還を含む）、人件費の削減等に計画的に取り組むこととする。

3 事業の選択と集中、新規事業の提案・事業見直し

従来の施策をゼロベースで検証し、内容のブラッシュアップを図るとともに、事業効果の乏しい取組については思い切って打ち切りを検討するなど、事業の選択と集中を進めること。

特に、事業成果が見込まれる新たな施策提案や事業見直しがあれば、前向きに予算配分を検討するので、今後の事業展開の見通しや成果目標について説明できるよう、事前の準備を進めながら要求を行うこと。

4 エビデンス(施策の有効性を検証した実証結果)に基づく効果的な政策形成と事業の構築・推進

効果的な政策形成を踏まえた予算編成を行うため、事業の構築・推進に当たっては、その事業の妥当性を裏付ける客観的な事実や実証結果などのエビデンスに基づき行うこと。加えて、検証可能な成果目標を設定するとともに、事業との因果性を明確にすること。

5 後年度財政負担の軽減(公債費等の抑制等)

持続可能な財政基盤を確立し、健全で安定した財政運営を行っていくためには、年々増大化する公債費の抑制を図ることが欠かせない命題となっているため、過疎対策事業債をはじめとする町債発行額の計画的かつ効果的な縮減に努めながら、経常的収支の改善を図ることとする。

そのため、起債対象事業費については、真に必要な事業規模や事業の質等を十分に精査して、要求を行うこと(起債対象事業については、これまで以上に、事業の優先順位を設定)。

◀ 継続的な取組事項等 ▶

◇ 要求額の精度の向上

金額や計上漏れのチェックだけでなく、予算費目にも目を配り、補正や流用の縮減を図ること。また、前年度予算額のコピーではなく、ゼロベースで事業の見直しに取り組むとともに、事業ニーズを予め関係先に照会するなどして要求額の精度を高め、年度末の不用額の発生を抑制すること。加えて、関係官庁の施策動向や民間による助成金制度等を十分研究し、事業に適した特定財源の確保に努めること。

◇ 外部委託における範囲の精査・価格競争の徹底

年次計画の更新等については、全てを外部機関に委ねるのではなく、自前で作成することを基本に、必要最小限の範囲(アンケートの収集や高い専門性が求められる分析作業等)に極力限定するとともに、参考見積を徴する際は、複数者に依頼することで、経費の縮減と契約事務の透明性を図ること。

◇ 役割分担の明確化と成果指標の共有

関係機関が各々に果たす役割を十分に検討し、責任分野と負担区分の明確化を図ること。また、外郭組織や指定管理先団体については、それらのパフォーマンスを存分に引き出し、緊密な連携も図りながら、町政と一体となった成果指標を設定させ、施策目標の達成にあたること。

◇ 議会、監査等の指摘への対応等

議会の審議や監査等を通じてこれまでに指摘を受けた事項については、問題を解消するための措置を予算要求に反映するなど、的確に対応すること。

当初予算規模【一般会計ベース】

令和4年度一般会計予算 **76億3,100万円**
(前年度 78億9,200万円 前年度比 ▲2億6,100万円 ▲3.31%)

うち積立金： 3億6,403万円
(前年度 1億9,103万円 前年度比 +1億7,300万円 +90.56%)

うち物件費： 14億1,176万円
(前年度 12億7,869万円 前年度比 +1億3,307万円 +10.41%)

うち投資的経費： 3億6,866万円
(前年度 8億8,955万円 前年度比 ▲5億2,089万円 ▲58.56%)

うち補助費等： 14億458万円
(前年度 14億8,772万円 前年度比 ▲8,314万円 ▲5.59%)

《経費別の主な増減理由》

- ◆ 積立金は、合併特例債を活用した基金積立やふるさと納税の増額により、1億7,300万円増
- ◆ 物件費は、旧松原小講堂解体やマイナンバー統合基盤整備等により、1億3,307万円増
- ◆ 投資的経費は、人材育成・交流センター整備事業終了等により、5億2,089万円減
- ◆ 補助費等は、インバウンドプロモーション事業の縮小等により、8,314万円減

町債残高の推移

令和4年度末 町債残高見込 **104億1,816万円** (うち臨時財政対策債 25億6,926万円)
臨時財政対策債(交付税振替)を除く残高は **78億4,890万円**

- ◆ 令和4年度末の町債残高見込みは、前年度と比べて減少
※新年度借入額と支払う公債費の差は、▲6億2,225万円 となるため、起債残高は減少
- ◆ 町債発行額は、前年度と比べて減少 ▲1億5,725万円

町債発行額： 6億583万円
(前年度 7億6,308万円 前年度比 ▲1億5,725万円 ▲20.61%)

町債依存度(歳入総額に占める町債の割合)： 7.94%
(前年度当初予算 9.67% 前年度比 ▲1.73%)

歳入の動向

(1) 町 税 8 億 2,088 万円 (対前年比 +1,797 万円)

地方税制改正の影響や人口動態及び課税客体の動向を踏まえ、次表のとおり各税目における税収を見込んでいます。(主な税目については、次のとおり)

- ・ 町民税 2 億 3,691 万円 (前年度比 669 万円増)
- ・ 固定資産税 4 億 2,346 万円 (新型コロナ軽減終了により前年度比 1,076 万円増)
- ・ 軽自動車税 3,019 万円 (環境性能割の増により前年度比 760 万円増)
- ・ 町たばこ税 3,955 万円 (前年度比 235 万円増)

(単位:千円)

項 目	令和4年度当初予算	令和3年度当初予算	対前年増減
個人町民税	208,473	203,435	5,038
法人町民税	28,434	26,784	1,650
固定資産税	423,463	412,704	10,759
国有資産等所在 市町村交付金	90,142	92,255	▲2,113
軽自動車税	30,194	29,434	760
町たばこ税	39,547	37,202	2,345
入湯税	625	1,096	▲471
計	820,878	802,910	17,968

(2) 地方交付税 40 億 8,991 万円 (対前年比 +2 億 3,209 万円)

国の地方財政対策による臨時財政対策債発行可能額の減額により、1 億 5,105 万円の増を見込むほか、近年の施設改修等による過疎対策事業債等の償還金が増加することから公債費算入額について 1,939 万円の増を見込んでいます。その他 65 歳以上人口が令和 2 年度国勢調査に基づく算定の影響も含め、普通交付税全体では 2 億 3,209 万円の増を見込んでいます。

また、特別交付税については、除排雪対策や地域おこし協力隊などに要する経費等を対象として前年度と同額の 4 億 8,432 万円を見込んでいます。

(単位:千円)

項 目	令和4年度当初予算	令和3年度当初予算	対前年増減
普通交付税	3,605,588	3,373,499	232,089
特別交付税	484,321	484,321	0
計	4,089,909	3,857,820	232,089

(3) 国・県支出金 10億4,207万円（対前年比 ▲2億7,871万円）

国庫支出金は、人材育成・交流センターや筒賀保育所整備終了等の影響により、5億7,961万円（前年度比2億5,568万円減）の見込みです。

県支出金は、衆議院選挙費、参議院選挙費、県知事選挙費の減等により、4億6,246万円（前年度比2,302万円減）を見込んでいます。

（単位：千円）

項目	令和4年度当初予算	令和3年度当初予算	対前年増減
国庫支出金	579,613	835,295	▲255,682
県支出金	462,461	485,485	▲23,024
計	1,042,074	1,320,780	▲278,706

(4) 町 債 6億583万円（対前年比 ▲1億5,725万円）

通常債の発行額は、5億4,410万円（前年度比620万円減）を予定しています。主なものは、旧松原小学校講堂解体除去事業に係る合併特例債です。

臨時財政対策債は、国の地方財政対策によって前年度より抑制されたことから、6,173万円（前年度比1億5,105万円減）としています。

（単位：千円）

項目	令和4年度当初予算	令和3年度当初予算	対前年増減
通常債	544,100	550,300	▲6,200
臨時財政対策債	61,728	212,775	▲151,047
計	605,828	763,075	▲157,247

(5) 基金繰入金 4億2,707万円（対前年比 ▲9,311万円）

財政調整基金は、歳入予算の不足分として1億8,607万円（前年度比972万円の減）の取崩しを予定しています。

目的基金は、地域振興基金441万円（旧JR跡地維持管理）、過疎地域持続的発展事業基金3,127万円（浄化槽維持管理補助、防犯灯・集会所等整備補助等）、まちづくり基金7,012万円（地域自治振興交付金等）、ふるさと未来・夢基金1億2,513万円（保育所（園）管理事業、ふるさと納税推進等）、各基金の目的に応じて繰入を行う予定です。

（単位：千円）

項目	令和4年度当初予算	令和3年度当初予算	対前年増減
財政調整基金	186,071	195,786	▲9,715
地域振興基金	4,412	6,025	▲1,613
過疎地域持続的発展事業基金	31,273	39,761	▲8,488
まちづくり基金	70,120	128,969	▲58,849
ふるさと未来・夢基金	125,126	136,834	▲11,708
上記以外の基金	10,069	12,801	▲2,732
計	427,071	520,176	▲93,105

特別会計予算の概要

1. 国民健康保険事業特別会計 8億6,464万円

国民健康保険事業は、広島県と県内全市町がともに国民健康保険の保険者となり共同運営しています。共同運営のメリットを活かした事務の標準化を推進するとともに、保健事業や医療費適正化に取り組み、安定的な財政運営に努めていきます。令和4年度予算額は8億6,464万円で、前年度比4,504万円の減（▲4.95%）となっています。

事業項目	備考
① 総務管理運営事業	被保険者証交付事務費、国保連合会手数料、システム改修費
② 賦課徴収事業	国民健康保険税の賦課・徴収事務費等
③ 保険給付事業	療養給付費、高額療養費、療養費、出産一時金等
④ 国民健康保険事業費納付金事業	財政運営を行う広島県への納付金
⑤ 保健事業費	医療費適正化、特定健診・特定保健指導、健康づくり事業等

2. 後期高齢者医療事業特別会計 1億5,875万円

後期高齢者医療制度は、県内全市町が加入する広島県後期高齢者医療広域連合が運営を行い、保険料の徴収や各種申請受付などの窓口事務、健診事業・健康増進事業等を町が行います。今後も広域連合と連携し、制度の安定運営に努めていきます。令和4年度予算額は1億5,875万円で、前年度比228万円の増（+1.46%）となっています。

事業項目	備考
① 一般管理事業	被保険者証交付事務費等
② 徴収事業	保険料徴収事務費
③ 後期高齢者医療広域連合納付事業	保険料納付金、事務費納付金

3. 介護保険事業特別会計 12億9,798万円

令和5年度までを計画期間とした「第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画」に基づき、要介護認定や介護給付の適正化を図り、介護予防に力点をおいた地域支援事業にも取り組みながら、地域包括ケアシステムの推進を図ります。令和4年度予算額は12億9,798万円で、前年度比142万円の増額（+0.11%）となっています。

事業項目	備考
① 認定審査会事業	介護認定審査会事務
② 認定調査事業	認定調査事務
③ 居宅介護サービス給付事業	訪問、通所、地域密着、住宅改修、福祉用具
④ 施設介護サービス給付事業	介護施設等入所
⑤ 高額介護サービス事業	高額介護、高額合算介護
⑥ 特定入所者介護サービス事業	施設入所者等の食費や居住費に係る補足給付
⑦ 介護予防・生活支援サービス事業	介護予防の訪問や通所
⑧ 一般介護予防事業	一般的な介護予防事業等

4. 介護サービス事業特別会計 1,910 万円

町が直営で介護予防支援事業所を運営し、要支援1・2の認定者に対する予防給付に係る介護予防マネジメント業務などの経費です。令和4年度の予算額は1,910万円で、前年度比41万円の増額(+2.19%)となっています。

5. 簡易水道事業特別会計 2億38万円

定期的な施設点検、維持管理費用の削減に努め、安全な水を安定供給します。また、老朽化に伴う施設更新を計画的に行います。今後の水道事業を継続するため、広域連携の検討を行います。

令和4年度の予算額は2億38万円で、前年度比625万円の減額(▲3.03%)となっています。

6. 農業集落排水事業特別会計 1億2,266万円

集合処理施設及び個別排水処理施設の適正な維持管理、経費削減等経営改善に努め、衛生的な排水処理を実施します。

令和4年度の予算は1億2,266万円で、前年度比241万円減額(▲1.93%)となっています。

7. 特定環境保全公共下水道事業特別会計 2億9,432万円

集合処理施設の適正な維持管理、経費削減等経営改善に努め、衛生的な排水処理を実施します。

令和4年度には、下水道施設耐水化計画に基づき施設の耐水化に取り組めます。

また、令和6年度からの地方公営企業会計移行に向けた準備を進めます。(農集会計含む。)

令和4年度の予算は2億9,432万円で、前年度比796万円減額(▲2.63%)となっています。

8. 筒賀財産区特別会計 3,611万円

森林がもつ多面的機能を十分発揮し、持続可能で環境に配慮した健全な森林づくりを目的として、搬出間伐30haと保育間伐30haを実施します。

令和4年度の予算額は3,611万円で、前年度比2,294万円増額(+174.22%)となっています。

9. 内黒山財産区特別会計 444万円

財産区有林について、適正な管理を行い、森林の持つ公益的機能の維持発揮及び有効利用を目的として、搬出間伐6.3haを実施します。令和4年度の予算額は444万円です。

10. 安芸太田町病院事業会計 22億4,083万円

令和4年度の病院事業会計予算額(収益的支出及び資本的支出)は、安芸太田病院で21億4,244万円、安芸太田戸河内診療所で9,839万円、病院事業全体で22億4,083万円となり、12,311万円の増額となっています。

病院改革プラン実現のため、戦略目標に向けた取り組みを全職員で行うとともに、安全で安心な医療が提供できるよう、必要な施設改修を行うとともに、日本医療機能評価機構の病院機能評価の受審に向け体制を整えます。

**令和4年度
後期基本計画 分野別主要事業等**

後期基本計画 分野別主要事業等（目次）

1. 定住・人口対策	18	5. 生活利便性・環境	38
関係人口創出・拡大事業		バス路線運行事業（路線バス・あなたく・定額タクシー等）	
空き家バンク登録促進事業		スクールバス通学	
定住促進賃貸住宅整備調査事業		在宅福祉移送支援	
定住促進空き家活用住宅整備事業		ごみ・し尿処理管理	
通学費助成事業（高等学校等）			
50歳未満限定町外通勤者助成事業		6. 産業・観光・しごと	41
移住定住促進応援事業		地域商社あきおおた事業の推進	
子育て世帯定住応援事業		「道の駅」周辺再整備（官民連携基盤整備等）	
空き家解体補助事業		祇園坊柿生産・販売支援	
人権相談・啓発事業		就農者支援（営農・担い手支援等）	
		上水路改修事業（上殿上水路）	
2. 子育て・教育・次世代育成	24	森林経営管理事業	
人材育成・交流センター運営		小規模林業支援事業	
加計高校支援事業		プレミアム商品券発行事業	
学校環境の整備等（LED化・バリアフリー等）		中小企業支援事業（withコロナ事業継続応援）	
児童福祉施設事業（夢づくり交流館改修）		特定地域づくり事業協同組合設立支援事業	
子ども・子育て支援事業（森のようちえん構想）			
学校教育におけるICT利活用		7. コミュニティ	47
教育大綱策定		地域自治振興交付金事業	
		地域おこし協力隊	
3. 健康・医療・福祉	29	集落支援員派遣事業	
疫病予防事業（新型コロナウイルス感染症対策等）		ふるさと納税推進事業	
母子保健事業（親子相談支援センター運営事業等）			
健康運動普及事業（ウォーキング等）		【行財政運営】	50
病院施設の環境整備（建物の長寿命化等）		マイナンバーカード普及推進	
障害者自立支援対策事業（就労継続支援等）		電算管理事業（基幹業務クラウドサービス更新）	
居宅・施設介護サービス給付事業		安芸太田町安野出張所の機能維持	
		医療技術者等育成奨学金貸付	
4. 社会基盤・防災・防犯	33		
デジタル戦略（マイナンバー統合基盤・DX推進等）			
普通財産等管理（旧JR橋梁撤去・旧松原小講堂解体等）			
加計スマートICTのフルインター化推進			
インフラ長寿命化対策			
消防団員の活動支援			
防災・減災備蓄事業（屯所・防火水槽整備等）			
広域（常備）消防運営事業			

後期基本計画 政策分野 1

【定住・人口対策】

目指す姿・基本的な方向

豊かな自然と都市との近接性を活かした安芸太田町のライフスタイルを提案し、移住の促進と転出抑制を図るとともに、関係人口の拡大に向けた地域のブランディングを促進します。

《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	現状 (R3)※	目標 (R6)
1	定住施策等を活用した移住者数	13人	12人	8人	30人
2	人口の社会増減	▲14人	12人	▲66人	24人
3	人権問題に関心が深まった割合 (人権セミナー受講者)	70.0%	62.4%	75.2%	90.0%

※令和3年度実績（見込）

新規 関係人口創出・拡大事業

1,100 万円 (企画課)

取組のポイント

コロナ禍が長引く中、地方移住に関心を持つ人は着実に増えており、東京圏等からの移住希望ランキングに広島県が上位にあることや、本町空き家バンクの相談件数も増加傾向にあることを踏まえ、令和4年度は、東京圏や広島市を中心とした県内の移住に対する潜在的な層を含めた幅広い移住関心者をターゲットに、WEBセミナーや現地相談会、交流イベントを実施し、関係人口の創出・拡大を図りながら本町への移住を促進します。

- ◆ 東京での移住相談会（県と連携）＋移住体験ツアーの実施
- ◆ 広島市内での交流会やショッピングモールでのPR等



事業内容等

項目	事業費 (万円)
関係人口創出・拡大事業	1,100

【特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (補助率 10/10) 1,100 万円

継続 空き家バンク登録促進事業

300 万円 (企画課)

取組のポイント

空き家所有者や、空き家の購入（借用）希望者が空き家バンクを安心して活用できるよう、空き家バンク登録時における不動産鑑定士の評価を行うほか、空き家所有者を対象とする「空き家相談会」の開催や、空き家バンク登録に向けての自治振興会の取組みに対する支援を継続して実施します。

また、空き家バンク登録時における家財道具等の処分や、屋内・外の清掃、維持管理を業者に委託する費用の一部を補助します。

- ◆ 対象：空き家所有者、補助額：対象経費の2/3補助（上限20万円）



事業内容等

項目	事業費 (万円)
空き家バンク登録物件調査事業	60
空き家相談会	20
空き家確保支援事業	20
空き家バンク登録促進事業補助金(家財整理等支援)	200

1. 定住・人口対策

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

新規 定住促進賃貸住宅整備調査事業

250 万円（建設課・企画課）

取組のポイント

都市部からの移住相談件数は増加傾向ですが、受け皿となる住居の不足が課題となっています。移住希望者の方に住居の選択肢を増やし移住を促進するとともに、快適な住環境を提供し転出を抑制することを目的として「定住促進賃貸住宅」を整備します。

整備にあたっては、公有地の有効活用、民間のノウハウの活用、町内企業の参加による地域活性化、財政負担の抑制等を視野に入れ、PPP・PFI（官民連携）の手法の導入を検討しながら、事業者の選定を進めていきます。



事業内容等

項目	事業費（万円）
定住促進賃貸住宅整備調査事業	250

【特定財源】 まちづくり基金 250 万円

新規 定住促進空き家活用住宅整備事業

1,380 万円（企画課）

取組のポイント

移住促進、転出抑制を図るうえで、住居の確保は重要な課題となっています。また、町内では空き家が増加傾向にあり、改修すれば十分に活用できる物件も数多く存在します。

そのため、令和4年度は、実証事業として町が空き家の所有者から空き家を一定期間借上げた上で改修し、移住希望者に貸し出す「定住促進空き家活用住宅整備事業」を実施します。

この実証事業で、事業スキームの効果や課題を検証し、持続的な住環境整備の可能性を検討します。



事業内容等

項目	事業費（万円）
定住促進空き家活用住宅整備事業（工事費、設計費）【2物件】	1,380

拡充 通学費助成事業（高等学校等）

200 万円（企画課）

取組のポイント

子育て・教育における経済的な不安を軽減し、安芸太田町在住者の転出を抑制するとともに、公共交通の維持のため、これまでの町内外の高等学校への通学に加え、新たに大学、専門学校への通学を対象として通学費の一部を助成します。

◆対象者：安芸太田町に住所を有する学生・生徒の保護者の方

◆補助内容：公共交通利用（定期券・回数券購入費の一部）
 自家用車送迎（燃料費等の一部）
 自転車利用（片道3キロメートル以上）

◆補助金額：町外通学者 60,000 円（年額上限）
 町内通学者 30,000 円（自家用車送迎の場合 15,000 円）（年額上限）
 自転車利用 7,000 円（年額上限）



事業内容等

項目	事業費（万円）
高等学校等通学費助成	200

【特定財源】 まちづくり基金 200 万円

拡充 50歳未満限定町外通勤者助成事業

255 万円（企画課）

取組のポイント

人口の転出抑制策として、町に居住しながら、広島市など町外に通勤されている方を対象に、通勤に要する経費の一部を助成します。（通勤距離によって、補助金額を設定します。）

なお、令和4年度から対象者を40歳未満から50歳未満に拡大します。

【利用者目標】 ※ R3実績：R4年2月現在

- ◆ 30,000 円/年(最大5年間)助成 15 人（R3 実績：7 人）
- ◆ 60,000 円/年(最大5年間)助成 35 人（R3 実績：21 人）



事業内容等

項目	事業費（万円）
自宅から片道 20km 以上 30km 未満 30,000 円/年(最大5年間)	45
自宅から片道 30km 以上 60,000 円/年(最大5年間)	210

【特定財源】 まちづくり基金 255 万円

1. 定住・人口対策

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 移住定住促進応援事業

575 万円（企画課）

取組のポイント

移住、定住の促進を図るため、住宅（空き家含む）の購入や改修、空き家の家財品処分（清掃を含む）に要する経費の一部を助成します。

- ◆対象者：本町へ移住される予定の方、空き家の所有の方
- ◆補助要件：移住される予定の方が、5年以上の居住意思のある場合に適用
- ◆補助対象経費：住宅の新築、購入、改修、空き家の家財処分、清掃費
- ◆補助額：対象経費の1/3補助（上限75万円）
※ 町内事業者利用（経費100万円以上）10万円加算



事業内容等

項目	事業費（万円）
移住定住促進応援補助金	575

継続 子育て世帯定住応援事業

800 万円（企画課）

取組のポイント

世帯主等のいずれかが満40歳以下の世帯、又は満12歳以下の子がいる世帯を対象として、町内に住宅を新築、購入、又は改修した場合、その経費（土地代含む）の一部を補助します。

- ◆対象者：世帯条件を満たす転入される方、町内在住の方
- ◆対象：500万円以上の新築・建売物件購入
150万円以上の中古購入
自己所有住宅の改修
- ◆補助額：新築・建売物件購入：100万円、中古購入：50万円
改修：工事費の1/3補助（上限75万円）
※ 新築・改修について町内業者利用 10万円加算
※ 12歳以下の子に対する奨励加算20万円/人（改修を除く）



制度を活用した新築住宅

事業内容等

項目	事業費（万円）
子育て世帯応援補助金	800

【特定財源】	社会資本整備総合交付金（補助率 9/20）	360 万円
	過疎地域持続的発展事業基金	400 万円

1. 定住・人口対策

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 空き家解体補助事業

300 万円（建設課）

取組のポイント

空き家等に起因して発生する深刻な社会問題への対応として、平成 26 年に制定された「空き家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、町は、空き家等対策計画の策定を行い、関連する施策を計画的に推進しているところです。

当該事業は、それらの施策の一環として、町民の安心・安全・快適な生活を確保するため、空き家等の解体費用の一部を助成することにより、空き家等の倒壊等による事故を防止することを目的としています。



事業内容等

項目	事業費（万円）
老朽空き家解体補助	300

【特定財源】	社会資本整備総合交付金（補助率 1/2）	150 万円
	まちづくり基金	150 万円

継続 人権相談・啓発事業

198 万円（住民課）

取組のポイント

一人ひとりがお互いの人権を尊重し、支え合いながら生きていく共生社会を目指し、身近な人権課題をテーマにした人権啓発セミナーの開催など人権啓発事業に取り組みます。

また、人権啓発を総合的・効果的に推進するため人権擁護委員と連携しながら、人権相談など人権擁護活動を推進します。



人権擁護委員による小学校での人権教室

事業内容等

項目	事業費（万円）
人権啓発セミナー	31
人権の花運動、人権啓発広報	30
協議会への負担金、活動補助金等	137

【特定財源】	人権啓発活動地方委託金	3 万円
--------	-------------	------

後期基本計画 政策分野2 【子育て・教育・次世代育成】

目指す姿・基本的な方向

豊かな自然と人情の中で、安心して子どもを産み、子育てしやすい環境と、就学前から小・中・高までが連携した教育による次世代育成の体制を整えます。

《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	現状 (R3)※	目標 (R6)
1	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	92.8% (H30実績)	91.5%	92.1%	95.0%
2	加計高校の全校生徒数	100人	109人	106人	120人

※令和3年度実績（見込）

2. 子育て・教育・次世代育成

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

新規 人材育成・交流センター運営

2,699 万円（教育課）

取組のポイント

加計高校の魅力向上支援を行い、学校存続と地元愛をもった生徒の育成に力を入れ、就学前から高校まで連携した教育や、地域との「繋がり」を大切にした教育の充実に努めています。

その拠点として人材育成・交流センター（愛称：黎明館）が完成し、今後、日常的に青少年と地域住民や地域の事業者等が交流できる環境や国際交流の拠点機能を果たしながら、青少年の主体的なコミュニティの創生を図るとともに、地域から親しまれる拠点施設として運営していきます。



黎明館（れいめいかん）

事業内容等

項目	事業費（万円）
人材育成・交流センター指定管理委託料	2,699

【特定財源】 地方創生推進交付金（補助率 1/2）

1,349 万円

継続 加計高校支援事業

1,707 万円（教育課）

取組のポイント

公営塾の運営や生徒寮の開設のほか、全国募集の取組みにも力を入れるなど、町独自の県立加計高等学校の存続・魅力化を目的とした支援を実施してきた結果、令和3年度には34人の生徒が生徒寮から通学しています。

令和4年度においても、これまでの取組みに継続性を持たせ、国際交流を通じたグローバル人材の育成や将来のまちづくりを担う人材育成事業としてのローカルビジネス創出に向けた取組みを行いながら、加計高等学校の存続・魅力化を進めていきます。



国際交流活動

事業内容等

項目	事業費（万円）
公営塾支援事業	407
ローカルビジネス創出コーディネーター事業	300
加計高校を育てる会支援事業	1,000

【特定財源】 地方創生推進交付金（補助率 1/2）

247 万円

企業版ふるさと納税

230 万円

過疎対策事業債

950 万円

2. 子育て・教育・次世代育成

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

新規 学校環境の整備等(LED化、バリアフリー等)

4,295 万円 (教育課)

取組のポイント

教育環境の整備を図るため、計画的な学校施設の改修・修繕事業を行い、令和4年度は、前年度から実施している筒賀小学校や安芸太田中学校の校舎内のLED化を進めます。(3か年計画の2年目)

また、加計中学校では、ランチルームやパソコン室のLED化と技術室棟へのスロープ設置のほか、多目的トイレの改修など、車いすでも利用しやすいバリアフリー化を進めていきます。

令和4年4月1日付けをもって休校となる上殿小学校の児童が戸河内小学校に通学することに伴い、学校規模が拡大し、学習・生活環境や教職員等との関係が大きく変化するため、児童の新たな環境への適応と心身の安定を図るため、町費教員の配置(休校初年度のみ)を行います。



事業内容等

項目	事業費(万円)
小学校校舎 LED 照明取替工事	380
中学校校舎 LED・バリアフリー工事(設計・施工監理委託料含む)	3,339
町費教員(会計年度任用職員) 1名分	576

【特定財源】 学校施設環境改善交付金(国庫補助金)	1,257 万円
過疎対策事業債	2,330 万円

新規 児童福祉施設事業(夢づくり交流館改修)

1,186 万円 (教育課)

取組のポイント

本町の公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を図るため、筒賀児童センターの夢づくり交流館の大規模改修を行います。

令和4年度は、外壁補修、塗装、LED化を実施する計画です。施設の計画的な改修を行うことにより、学童保育の充実、児童館機能の強化推進を図ります。



夢づくり交流館

事業内容等

項目	事業費(万円)
大規模改修工事	1,186

【特定財源】 過疎対策事業債	1,180 万円
----------------	----------

2. 子育て・教育・次世代育成

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 子ども・子育て支援事業(森のようちえん構想)

26万円 (教育課)

取組のポイント

安芸太田町の大きな資源である自然を活かした保育・教育の推進と様々な保育・教育を選べ、子育て世帯の定住につながる魅力ある町とするため、「森のようちえん」構想実現に向けた取組みを行います。

令和4年度は、先進地の事例調査や、森のお散歩体験会等の開催を計画しています。



事業内容等

項目	事業費(万円)
職員研修・先進地視察(講師料・旅費等)	15
体験会等開催(消耗品費・保険料・バス借上げ料)	11

【特定財源】 ふるさと未来・夢基金

26万円

継続 学校教育におけるICT利活用

1,340万円 (教育課)

取組のポイント

学校ではタブレットが、筆箱やノートと同じように文房具の一つとなり、発達の段階に応じて、デジタル教具とアナログ教具を柔軟に選択できるようになりつつあります。

引き続き、ICTを用いた「学校での学び」や「家庭での新しい学び」のあり方について取組むとともに、学校教育のICT化をきめ細かに進めるため、ICT支援員の配置を行います。



電子黒板等を活用した授業の実施

事業内容等

項目	事業費(万円)
回線使用料、機器保守料、賃借料等経常経費	645
ICT支援員	695

新規 教育大綱策定

31 万円（総務課）

取組のポイント

教育大綱とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、地方公共団体の長が、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱として定めるものです。

本町では、平成 31 年 3 月に策定しているところですが、高度情報化の進展など社会情勢の急激な変化に伴い、子供たち一人ひとりが抱える課題が複雑化、多様化しています。

このような時代の変化に対して、これまで培われてきた教育の成果を受け継ぎながら、本町教育がめざす方向性や施策等を総合的に示した新たな指針とすることを目指します。

策定に当たっては、現大綱の後に策定された第二次安芸太田町長期総合計画（後期基本計画）の理念を念頭に、学識経験者等の意見を町長自らが聴取し、総合教育会議で議論を重ねていきます。

事業内容等

項 目	事業費（万円）
学識経験者謝金	31

後期基本計画 政策分野3

【健康・医療・福祉】

目指す姿・基本的な方向

多様な主体が連携して取り組む健康づくり活動を促進するとともに、住み慣れた地域の中で、安心して住み続けることができる地域包括ケアを実践します。

《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	現状 (R3)※	目標 (R6)
1	とごうち・加計拠点利用者数	5,516人 (H30実績)	32,401人	40,764人	28,000人
2	町内医療機関医師数	11人	11人	11人	12人
3	就労系サービスの利用件数	28件	32件	35件	40件
4	要介護認定率	23.4%	23.2%	23.6%	25.0%

※令和3年度実績（見込）

3. 健康・医療・福祉

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 疾病予防事業(新型コロナウイルス感染症対策等) 3,973 万円 (健康福祉課)

取組のポイント

新型コロナウイルスワクチンの接種については、実施体制を継続し、ワクチン接種を希望する全ての町民が円滑に接種できるよう、今後とも関係機関と連携しながら、安定した接種体制の整備・強化に努めます。

また、インフルエンザの予防接種については、65 歳以上及び生後 6 ヶ月以上中学生以下の方に対し、自己負担を 1,000 円とする助成事業を継続するとともに、抗体保有率の低い男性を対象とした風しん抗体検査・予防接種については、令和 4 年度も継続して実施します。

事業内容等

項目	事業費 (万円)
定期予防接種 他	938
インフルエンザ予防接種	820
新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業	2,215

【特定財源】 新型コロナワクチン接種対策費国庫負担金及び補助金 (補助率 10/10) 2,215 万円

継続 母子保健事業(親子相談支援センター運営事業等) 637 万円 (健康福祉課)

取組のポイント

健やかな子どもの成長と、安心して子どもを産み育てられる環境の構築を目的として、子どもを産みたいと希望する夫婦から妊娠期や子育て期までにわたる切れ目のない相談・支援体制を整えるとともに、問題やリスクを抱える妊産婦や親子、配偶者虐待や児童虐待等に対し、対象者との信頼関係の構築・関係機関等との調整を図り、総合的な対応を行います。

また、不妊検査や不妊治療、不育症等の治療費助成の拡充を図り、経済的な負担の軽減を図ることにより、子どもを産みやすい環境を確保していくとともに、妊産婦への個別訪問、乳幼児・妊産婦の健診を確実にを行うことにより、安心した出産と子育て、乳幼児の健やかな成長を支援していきます。

事業内容等

項目	事業費 (万円)
親子相談支援センター運営事業	76
不妊治療費助成事業	48
訪問事業、育児相談、産前・産後サポート事業 他	513

【特定財源】 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国・県補助金 (補助率 1/2) 他 204 万円

3. 健康・医療・福祉

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 健康運動普及事業(ウォーキング等)

214 万円 (健康福祉課)

取組のポイント

「健康のまち」宣言における具体的な行動目標の一つとして「自然に親しみながら健康運動に努め、元気な心と体をつくります。」と掲げています。

この目標達成のため、住民への有酸素運動を中心とした運動習慣の普及と定着に努めており、健康運動に対する理解を深め、身近なものとするための運動体験講座の提供や、ヘルスマイスター（運動普及推進員）の育成、また地域の活動を通じた住民の健康づくりを推進していきます。

さらに住民による自主運動組織団体への運営補助や後方支援、安芸太田ウォーキング大会開催への補助等を通じて、幅広い健康運動の一層の普及を推進します。



安芸太田ウォーキング大会

事業内容等

項目	事業費 (万円)
運動体験講座、運動啓発、ヘルスマイスターのフォローアップ	74
自主組織運営補助及び安芸太田ウォーキング大会開催補助	140

新規 病院施設の環境整備(建物の長寿命化等) 17,814 万円 (安芸太田町病院事業)

取組のポイント

安芸太田町病院事業では、平成3年度に建設した安芸太田病院入院棟の外壁等を改修して建物の長寿命化を図るほか、医療機器の更新等を行います。

築30年超の入院棟は、老朽化が進み、躯体本体に重大な支障が生じる前に外壁の亀裂等を修繕・改修するとともに、新たな防水工事を施します。

また、町民の皆様がさらに安全で安心な医療が受けられるよう、公益財団法人日本医療機能評価機構が病院の質改善を目的に実施する、病院機能評価を受審するための環境づくりに取り組みます。



安芸太田病院

事業内容等

項目	事業費 (万円)
安芸太田病院入院棟改修工事・医療機器更新	17,127
病院機能評価に伴う関連費用	687

【特定財源】 過疎対策事業債 (一般会計負担分)

7,000 万円

3. 健康・医療・福祉

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 障害者自立支援対策事業(就労継続支援等) 19,379 万円 (健康福祉課)

取組のポイント

障害者総合支援法等に基づき、障がい者(児)の自立と社会参加の支援を目的として、在宅及び施設において必要な障がい福祉サービスを提供しています。

障がい者(児)が住み慣れた地域で安心して自立した生活ができ、活躍の機会を得ることができるよう、就労支援の拡充など多様なニーズに対応する生活支援の体制を整備していくとともに、必要なときに適切な支援が受けられるよう、相談支援体制の充実化を図り、わかりやすい情報の提供に努めていきます。

事業内容等

項目	事業費(万円)
障害者自立支援事業費	19,379
(再掲) 障害福祉サービス給付費(就労継続支援A型・B型・生活介護)	11,246
(再掲) 障がい者(児)委託相談支援センター運営委託	198

【特定財源】 障害者自立支援給付費負担金(国負担率 1/2・県負担率 1/4) 14,399 万円

継続 居宅・施設介護サービス給付事業 122,507 万円 (健康福祉課)

取組のポイント

介護保険は、介護が必要な方に介護費用の一部を給付する制度で、要介護(要支援)状態に応じて必要なサービスを行います。

居宅介護サービスは、要介護(要支援)状態の方が在宅で利用できるサービスで、「訪問」や「通所」など様々なメニューを組み合わせながら介護度の重度化防止や在宅生活の継続を図ります。また、施設介護サービスは、在宅での介護が困難な場合に、利用者の要介護度や身体状況に応じて「特養」や「老健」などの施設に入所し、適切な介護を受けながら過ごします。



事業内容等

項目	事業費(万円)
居宅介護サービス給付費	49,339
施設介護サービス給付費	63,978
高額介護サービス費・特定入所者介護サービス費	9,190

【特定財源】 国費・県費・介護保険料など(法定負担割合に基づく) 107,194 万円

後期基本計画 政策分野4 【社会基盤・防災・防犯】

目指す姿・基本的な方向

誰もが安心して、生活できる社会基盤の整備と、防災基盤を強化するとともに、住民の防災意識の醸成と、地域コミュニティの防災体制を整えます。

《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	現状 (R3)※	目標 (R6)
1	道路瑕疵による交通事故件数	1件	1件	3件	0件
2	町内漏水量	53.0 m ³	44.7 m ³	52.0 m ³	50.0 m ³
3	水洗化率(集合処理区外)	67.1% (H30実績)	67.8%	67.8%	75.0%
4	自主防災組織の組織率	41.3%	41.0%	46.0%	60.0%

※令和3年度実績（見込）

4. 社会基盤・防災・防犯

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

拡充 デジタル戦略(マイナンバー統合基盤・DX推進等)

5,080 万円 (企画課)

取組のポイント

令和3年度に策定した「安芸太田町DX(※)推進計画」に基づき、デジタルを活用した住民サービスの向上や、行政事務の効率化等を進めることとし、令和4年度は、マイナンバーを活用した統合基盤を整備し、あらゆる政策分野を横断的に課題解決する仕組みを整えます。

とりわけ、公共交通では、定額タクシーの利用証明書を電子化することで、利用登録の手続きが省略され、キャッシュレスでの利用が可能となるほか、障害者手帳の提示なく割引が受けられるようにもなります。

一方、定額タクシーの利用状況の分析も自動化され、職員の事務量の削減を図ります。

地域経済面では、地域ポイントの運用に向けて、関係機関との協議、検討を行うとともに、DX推進の理解と促進を図るための研修会を開催し、戦略的な未来技術の活用を加速させます。



※DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは、情報技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させること

事業内容等

項目	事業費(万円)
マイナンバー統合基盤の整備	4,400
CRM利活用にかかる運用管理	400
DX推進支援コンサルティング	200
DX推進研修会	80

【特定財源】地方創生推進交付金(補助率1/2)
過疎対策事業債

2,540 万円
2,200 万円

継続 普通財産管理事業(旧JR橋梁撤去・旧松原小講堂等解体等)

7,970 万円 (総務課)

取組のポイント

大規模水害時の二次被害防止のため、国土交通省太田川河川事務所から早期かつ計画的な撤去を求められている旧JR河川橋梁(13本)のうち、撤去優先度の最も高い旧JR滝山川河川橋梁の撤去に前年度から着手しており、令和4年度は実施設計を行う。

また、学校統廃合後の遊休資産等の適切な管理の観点から解体することとした旧松原小学校講堂等については、前年度の実施設計に続いて解体工事を実施する。



旧松原小学校講堂等



旧JR滝山川河川橋梁

事業内容等

項目	事業費(万円)
旧JR滝山川河川橋梁等撤去工事実施設計	1,247
旧松原小講堂等解体工事・施工管理	6,723

【特定財源】緊急自然災害防止対策事業債
旧合併特例事業債

1,240 万円
6,380 万円

4. 社会基盤・防災・防犯

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 加計スマートICのフルインター化推進

800 万円 (建設課・企画課)

取組のポイント

平成 18 年 10 月より本格設置となっている加計スマート IC は、上り大阪・広島方面へのハイパーインターチェンジとして、通勤・通学のほか、観光、医療、物流など多方面において日平均約 800 台の利用があります。

本町は急峻な地形であり、近年の局地的な集中豪雨などにより幹線道路が通行止めとなることも多く、住民の通勤通学など生活の支障となることから、災害時のバックアップルートとしての高速道路利用を求める住民の声も高くなっています。

令和 4 年度は、前年度の概略設計及び概算事業費の算出に引き続き、多方面おいての整備効果や必要性の調査、各関係機関との協議を行うための業務委託を行い、現実的にフルインター化の可能性に関する調査を行います。

事業内容等

項 目	事業費 (万円)
加計スマートIC フルインター化整備効果等調査業務	800

【特定財源】

まちづくり基金

800 万円

継続 インフラ長寿命化対策

16,172 万円 (建設課)

取組のポイント

町では、道路・町営住宅・上下水道等のインフラの長寿命化対策に取り組んでいます。

日常生活や産業活動を支えるインフラの計画的な修繕や改修を進め安全性・利便性を維持し、町民の皆様の日常生活を支えます。

橋梁・トンネルについては、定期的な点検と修繕工事を引き続き実施し、町道法面についても計画的な補修工事を行います。

町営住宅については、公営住宅等長寿命化計画に基づき、明装工事を行います。

簡易水道については、計画的な施設更新を進めます。

公共下水道については、下水道施設耐水化計画に基づき施設の耐水化に取り組めます。

事業内容等

区 分	項 目	事業費 (万円)
町道 橋梁・法面	橋梁・トンネル・法面点検委託補修設計及び補修工事	12, 170
町営住宅	町営住宅明装工事	550
簡易水道・公共下水道	管路更新調査・設計、下水道施設耐水化整備工事	3, 452

【特定財源】 社会資本整備総合交付金 (補助率 0.585、0.6435) 7,940 万円 (町道)
 (補助率 9/20) 225 万円 (住宅)
 (補助率 1/2) 150 万円 (下水)
 生活基盤施設耐震化等交付金 (補助率 4/10) 1,200 万円 (簡易水道)

4. 社会基盤・防災・防犯

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

新規 消防団員の活動支援

1,453 万円（総務課危機管理室）

取組のポイント

消防団は、住民の生命・身体・財産を守るため、昼夜を問わず水火災等の災害時や気象警戒による出動、訓練等の活動をしており、活動内容に他市町消防団との差はないものの、出動手当は県内で最も低い水準であることから、報酬単価の引き上げと支給単位を改めることで、団員の処遇改善と士気の向上を図り、消防団活動の労苦に対する支援を行います。

また、出動に対する単価の引き上げに伴い、会議日当の引き上げを併せて行います。

- ・ 出動報酬：水火災、地震出動時 1回 700 円を日額 8,000 円
訓練、捜索、警戒時 1回 700 円を日額 7,000 円
- ・ 会議日当：1 会議 670 円を 900 円

事業内容等

項目	事業費（万円）
出動報酬(新設)	1,453

継続 防災・減災備蓄事業(屯所・防火水槽整備等) 1,074 万円（総務課危機管理室）

取組のポイント

住民の生命、財産を守るため消防団の活動拠点となる消防屯所のうち、老朽化の進んでいる屯所の計画的な建替えの実施設計、消火活動時の水利確保のために防火水槽の整備を行います。また、町内に点在する広島県管理河川の浸水想定を防災マップに反映させる業務を行います。

- ・ 消防屯所：修道（消防資器材の備蓄機能を有した屯所建替えの実施設計業務）
- ・ 防火水槽：旧平見谷小学校敷地内に地下式防火水槽 1 基を新設

事業内容等

項目	事業費（万円）
消防屯所建設実施設計業務(委託料)	227
防火水槽建設工事(工事請負費)	684
防災マップ更新業務(委託料)	163

【特定財源】 辺地対策事業債

900 万円

4. 社会基盤・防災・防犯

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 広域(常備)消防運営事業

18,898 万円 (総務課危機管理室)

取組のポイント

安芸太田町では、消防事務のうち、常備消防費（広島市へ事務委託）において、安芸太田出張所に係る運営費（職員の給与、消防車、救急車の維持費等）を負担しています。

令和4年度は、高圧ガス充填機の更新や、消防救急デジタル無線の部分更新のほか、消防本部庁舎の自家発電設備と消防通信指令管制システムの改修を行います。

今後とも広島市消防局と協力し、安芸太田町の消防・救急体制の充実化とその維持に努めていきます。

事業内容等

項目	事業費（万円）
広島市消防局安芸太田出張所運営経費	18,898

【特定財源】	広島県市町村振興協会助成金	400 万円
	過疎対策事業債	430 万円

後期基本計画 政策分野5 【生活利便性・環境】

目指す姿・基本的な方向

誰もが、住み慣れた場所で暮らし続ける環境づくりに向けて、持続可能な公共交通体系の形成や、ICT を活用した利便性の向上に向けた取組みを推進します。また、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、保全と活用の取組を推進します。

《主な成果目標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	現状 (R3)※	目標 (R6)
1	公共交通の利用者数(町内)	35,202 人	32,084 人	29,800 人	33,000 人
2	公共交通の利用者数(町外)	120,216 人	102,943 人	77,784 人	115,000 人
3	町事務及び事業による二酸化炭素排出削減量(2013 年度比)	▲14.0% (H30 実績)	▲34.4% (R1 実績)	▲39.5% (R2 実績)	▲27.0%
4	環境学習会参加人数	32 人 (H30 実績)	42 人	42 人	50 人

※令和3年度実績（見込）

5. 生活利便性・環境

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 バス路線運行事業(路線バス・あなたく・定額タクシー等) 18,765 万円 (企画課)

取組のポイント

町では、住民の生活基盤となる移動手段として、公共交通の維持・確保を行っています。通勤・通学や、高齢者や運転免許を持たない方々の生活において、公共交通は重要な役割を担っており、誰もが便利で快適な公共交通をめざし、公共交通の維持と改善を進めます。

令和4年度は、昨年度から本格運行した「定額タクシー」を継続するとともに、同タクシーを「安芸太田町生活MaaS 実証実験」の核とし、DXも取り入れた新たな交通体系のあり方の実証実験を行います。

この実証実験により、各交通モードの効率的な組み合わせを追究していきます。



町内バス

事業内容等

項目	事業費(万円)
広域路線運行維持費 (広島市を結ぶ広島電鉄運行分)	5,050
町内路線運行維持費 (町内バス5路線・あなたく8路線・定額タクシー他)	12,062
バス路線運行管理事業費(バス停・トイレ維持管理費・会議費等)	253
安芸太田町生活MaaS 実証実験事業	1,000
安芸太田町地域公共交通計画策定事業	400

【特定財源】 広島県生活交通体系再編支援事業補助金(県補助金)	290 万円
広島型MaaS 推進事業補助金(県補助金)	1,000 万円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率 10/10)	1,800 万円

継続 スクールバス通学 5,637 万円 (教育課)

取組のポイント

地域的に遠距離通学となる町内小・中学校の児童生徒の安全な登下校を確保するため、スクールバスを運行しており、令和4年度も、継続して安全な運行体制の維持に努めていきます。

- ◆加計小4路線(修道・安野線、坪野・津浪線、殿賀線、猪山線)
- ◆筒賀小1路線(井仁線)
- ◆戸河内小3路線(松原線、寺領線、上殿線)
- ◆加計中3路線(修道・安野線、坪野・津浪線、殿賀線)
- ◆安芸太田中2路線(松原・上本郷線、土居・寺領・上殿線)



事業内容等

項目	事業費(万円)
小学校スクールバス運行事業	3,254
中学校スクールバス運行事業	2,383

【特定財源】 へき地児童生徒遠距離通学補助金(補助率 1/2)	207 万円
県小中学校教育環境充実支援事業補助金(国庫補助の1/5)	41 万円

5. 生活利便性・環境

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 在宅福祉移送支援

350 万円（健康福祉課）

取組のポイント

身体機能の低下により、公共交通機関等の利用が困難な高齢者や、重度の身体障がい者に対して、車いす専用車両による移動をはじめ、外出時の支援や、医療期間への受診、あるいは買い物への同行（サポート（介助）サービス事業）等を行うことにより、社会参加の促進とより豊かな在宅生活の継続による福祉の向上を図ります。



事業内容等

項目	事業費（万円）
移送支援事業	350

継続 ごみ・し尿処理管理

19,193 万円（衛生対策室）

取組のポイント

快適かつ衛生的な生活環境を保全するため、一般廃棄物の適正処理を根底に置きながら超高齢化社会の進展や関係法令への対応等、時代の変化に即した取り組みを推進します。

また、循環型社会構築への一助として、より分かりやすい手法で分別の周知徹底を図るとともに、不法投棄監視パトロールの実施等、環境意識の啓発に努めます。

【目標値】 ごみ排出量（令和2年度実績）1,466 t ・（令和6年度目標）1,377 t



【ごみ分別説明会】



【不法投棄ごみ】

事業内容等

項目	事業費（万円）
ごみ処理管理事業	11,298
し尿処理管理事業	7,895

後期基本計画 政策分野6

【産業・観光・しごと】

目指す姿・基本的な方向

町内の事業者や起業者の「儲ける力」を促進するとともに、町の自然資源、文化資源等を活用し、交流人口の拡大を図ります。

《主な成果指標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	現状 (R3)※	目標 (R6)
1	DMO組織が支援を行った新商品の売上高	35百万円	11百万円	3百万円	50百万円
2	太田川産直市と来夢とごうち売上高	60百万円 (H30実績)	78百万円	80百万円	100百万円
3	認定農業者売上高	145百万円	166百万円	161百万円	185百万円
4	木材生産量	23,409 m ³ (H30実績)	13,431 m ³ (R1実績)	8,994 m ³ (R2実績)	25,000 m ³
5	入込観光客数	57.7万人 (H30実績)	58.9万人 (R1実績)	48.1万人 (R2実績)	60.0万人

※令和3年度実績（見込）

6. 産業・観光・しごと

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 地域商社あきおおた事業の推進

6,878 万円（産業観光課）

取組のポイント

一般社団法人地域商社あきおおたは、令和3年11月4日付で観光庁より登録DMOとして認定されました。地域資源を最大限に活用した効果的かつ効率的な集客を図る「稼げる」観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人です。

このことにより、DMOが中心となって観光による地域活性化や、持続可能な観光地域づくりに取り組んでいきます。



事業内容等

項目	事業費（万円）
地域商社あきおおた運営補助	5,200
地域商社あきおおた COMEUP キャンペーン等事業補助	1,678

【特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（補助率 10/10） 1,678 万円
過疎対策事業債 5,140 万円

継続 「道の駅」周辺再整備(官民連携基盤整備等)

2,500 万円（産業観光課）

取組のポイント

道の駅周辺再整備事業は、令和3年度に策定した道の駅再整備基本計画により「みんなで応援したくなる成長し続ける道の駅～町の観光・産業のエンジンとなる道の駅～」と将来像を定め整備を進めます。

また、令和4年度は、持続可能かつ実効性のある拠点とするため、民間活力を念頭に置き、施設整備の内容に関する調査(PPP/PFI手法の検討、官民の業務分担、VFMの算定等)を国土交通省及び広島県の各機関と連携して実行します。



PPP：Public Private Partnership（行政と民間が連携して「公共サービスの提供等」を効率的かつ効果的に行うこと）

PFI：Private Finance Initiative（公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金やノウハウを活用し、行政が直接実施するよりも効率的・効果的に公共サービスを提供する戦略的手法）

VFM：Value For Money（一定の支払で最も価値の高いサービスを提供する考え方）

事業内容等

項目	事業費（万円）
官民連携基盤整備推進支援事業業務委託（道の駅再整備事業）	2,500

【特定財源】 官民連携基盤整備推進調査費補助金（補助率 50/100） 1,250 万円
まちづくり基金 1,250 万円

6. 産業・観光・しごと

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 祇園坊柿生産・販売支援

522 万円 (産業観光課)

取組のポイント

祇園坊柿は、本町を代表する特産品として生産と販売を支援していますが、生産者の高齢化等の要因により生産量は減少しています。

祇園坊柿は、加工・販売・PR方法の工夫次第で新たな商品を生み出す可能性を有する産品です。これまでの事業を継続しながらも買取価格補償制度の単価を見直し、生産量が増加するよう支援します。

また、祇園坊柿ComeUPキャンペーンを継続実施し、町内事業者の支援や祇園坊柿の産品プロモーションとして地域商社に補助金を交付し、地域特産品の振興をより一層図ります。また、令和3年度に創設した祇園坊柿の有害鳥獣被害防止対策は、新年度も継続します。

これらの事業により、町の誇る特産品の振興をより一層促進します。



町特産「祇園坊柿」

事業内容等

項目	事業費(万円)
祇園坊柿生産支援対策事業補助金(苗木更新、買取価格補償等)	227
特産品生産支援対策補助金(防霜対策等)	25
祇園坊柿有害鳥獣被害対策補助金	70
祇園坊柿ComeUpキャンペーン補助金	200

【特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率 10/10) 200 万円
過疎地域持続的発展事業基金 227 万円

継続 就農者支援(営農・担い手支援等)

2,275 万円 (産業観光課)

取組のポイント

「ひろしま活力農業経営者育成研修」制度を活用し、意欲ある農業者の育成に努めています。現在7名の活力生が安野、修道、坪野、上筒賀の各地区で就業し認定農業者等として新鮮な葉物野菜を生産・供給しています。

令和4年度の新規研修生はいませんが、現在活躍している活力生が継続して安定経営ができるよう、新たに営農指導専門員の配置を行うほか、国・県の補助金も活用した環境整備等の支援を行います。



事業内容等

項目	事業費(万円)
JAハウスリース事業実地研修中補助	140
ほ場排水改良、土壌改良、鳥獣害対策等	205
技術向上研修補助、営農資材等購入補助	81
実地研修中農地借地料	9
営農用機械器具整備事業(ビニールハウス)	100
農業担い手支援事業(農機具購入等)	250
畦畔除去補助事業	60
収入保険掛金補助事業	90
農業次世代人材投資資金(青年就農給付金)	959
営農指導専門員の配置	381

【特定財源】 園芸作物条件整備事業補助金(補助率 1/2) 100 万円 青年就農給付金事業補助金(補助率 定額) 959 万円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(補助率 10/10) 90 万円 過疎地域持続的発展事業基金 100 万円

6. 産業・観光・しごと

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

新規 上水路改修事業(上殿上水路)

1,000 万円 (産業観光課)

取組のポイント

町が管理する唯一の水路である上殿上水路は、昭和 10 年頃の竣工で 80 年以上が経過し老朽化が著しく、毎年水漏れ対応等の修繕を繰り返しており、管理運用に支障が出ています。

そのため、令和 4 年度から 3 か年の計画で国・県補助金の採択を受け、大規模改修に着手し、施設の長寿命化と農業生産活動の安定化を図ることとします。

令和 4 年度は、改修箇所について地元と協議しながら測量設計を行い、令和 5 年度から 2 年間で改修工事を行う計画です。



上殿上水路

事業内容等

項 目	事業費(万円)
大規模改修工事実施設計業務	1,000

【特定財源】	農業用水路長寿命化・防災減災事業補助金 (補助率 55/100)	550 万円
	基盤整備促進事業県補助金 (補助率 15/100)	150 万円
	公共事業等債	270 万円

継続 森林経営管理事業

3,236 万円 (産業観光課)

取組のポイント

森林整備及びその促進に対する事業に対応するため、「森林環境譲与税」を活用し、引き続き意向調査・現況調査を行い、森林所有者が経営管理の意向を持たない森林については、立木や路網などの経済的条件を踏まえ、町が委託を受け間伐を行います。

また、民家裏の危険木等の伐採や未整備森林の間伐により、防災・減災を推進し、森林の持つ公益的機能の発揮に繋げる取組みを進めていきます。



事業内容等

項 目	事業費(万円)
意向調査、現況調査	1,396
被害(危険)木等処理	522
森林整備	1,230
木材利用促進	88

【財源等】	森林環境譲与税	3,236 万円
-------	---------	----------

6. 産業・観光・しごと

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 小規模林業支援事業

960 万円 (産業観光課)

取組のポイント

森林保全と林業経営を両立できる環境づくりに取り組み、小規模林業の持続的な担い手づくりを進めます。

令和4年度は、昨年度に引き続き、木材搬出のための伐採や森林作業路の実地研修等による技術向上を図るとともに、森林を活用した副業の開発等と合わせて持続可能な小規模林業経営の支援を行っていきます。



事業内容等

項目	事業費(万円)
森林整備担い手育成	660
森林作業路整備補助	300

【財源等】 森林環境譲与税

960 万円

継続 プレミアム商品券発行事業

400 万円 (産業観光課)

取組のポイント

令和4年度も、町内の小売店等で利用できる1割のプレミアム付き商品券を発行して、町外からの外貨獲得を進めるとともに、より多くの方に町内の地域産品等の購買を促進して、町内の経済活動を活発化させていきます。



事業内容等

項目	事業費(万円)
プレミアム商品券発行事業	400

【特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (補助率 10/10)

400 万円

6. 産業・観光・しごと

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

新規 中小企業支援事業(with コロナ事業継続応援)

900 万円 (産業観光課)

取組のポイント

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う人流抑制等により地域経済の停滞が長引いている中、with コロナ・post コロナを見据え、新しい生活様式に対応する感染症対策のほか、販路拡大や、業務改善等の前向きな設備投資を行い、事業継続を図ろうとする町内中小事業者を応援するため、経費の一部を補助します。



事業内容等

項目	事業費(万円)
安芸太田町 with コロナ事業継続応援事業補助金	900

【特定財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (補助率 10/10) 900 万円

新規 特定地域づくり事業協同組合設立支援事業

313 万円 (企画課)

取組のポイント

本町のような中山間地域の中小企業では、「繁忙期の人手が確保できない」、「安定した雇用機会を提供できない」、「求人しても応募がない」等の課題が多くあります。

特定地域づくり事業協同組合制度は、地域の仕事を組み合わせ、年間を通じた仕事として創出するため、域内の中小企業等で協同組合を設立し、雇用した職員を事業者に派遣する制度です。

この仕組みづくりによって、地域に安定的な雇用と一定の給与水準の確保を図っていくこととし、令和4年度は、協同組合の設立準備を進め、早期なる運用開始をめざします。



事業内容等

項目	事業費(万円)
安芸太田町特定地域づくり事業協同組合設立支援事業	313

後期基本計画 政策分野7

【コミュニティ】

目指す姿・基本的な方向

持続可能な地域コミュニティの形成に向けて、地域活動の支援を行うとともに、外部人材や関係人口との繋がりを強める取組みを展開します。

《主な成果指標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	現状 (R3)※	目標 (R6)
1	自治振興会の連携数	0組	0組	2組	10組
2	ふるさと納税寄附金額	6,167万円	10,995万円	14,300万円	25,000万円

※令和3年度実績（見込）

継続 地域自治振興交付金事業

1,808 万円（住民課）

取組のポイント

自治振興会を基盤にした地域づくりや協働のまちづくりの推進を図るため、地域自治振興交付金を町内各自治振興会に対し交付しています。

人口減少と高齢化が深刻化する中で、地域の主体性を育み、将来にわたっての自治機能の維持・発展等を促進する観点から交付金のあり方について検討を継続していきます。



自治振興会長連絡協議会会議の様子

事業内容等

項目	事業費（万円）
自治振興交付金	1,808

【特定財源】 まちづくり基金繰入金 1,808 万円

継続 地域おこし協力隊

4,417 万円（住民課）

取組のポイント

地域おこし協力隊として都市部の人材を積極的に受け入れ、地域の活性化や課題解決に取り組めます。

任期終了後は、活動で得た経験とスキルを活かして定住・定着を図り、地域力の維持・強化と活性化につなげていきます。

※ 本町の地域おこし協力隊員数（R 4 年 2 月末現在）： 5 人



活動報告会の様子

事業内容等

採用年月	担当業務	人数
H31. 4～	森林資源を活かした地域活性化支援業務 NPO 山おこしの会	1 人
H31. 4～	1 次・6 次産業強化による地域貢献活動 (株)百姓屋	1 人
R2. 8～	自然体験を通じた観光振興 (株)恐羅漢	1 人
R2. 9～	地域の稼ぐ力の向上を目指した産業振興 地域商社あきおた	1 人
R3. 12～	農産物加工、産品開発による地域活性化	1 人

【財源等】 特別交付税措置

7. コミュニティ

～豊かさあふれ つながりひろがる 安芸太田～

継続 集落支援員派遣事業

767 万円（住民課）

取組のポイント

平成 27 年度から導入した集落支援員を加計地域、筒賀地域、戸河内地域に各 1 人を配置し、基幹地域から離れた周辺集落（高齢化率の高い集落や人口の少ない集落）を中心に、点検と見守りを通じた支援活動を行います。



地域サロン参加の集落支援員

事業内容等

地区	担当地域
戸河内	那須・打梨・川手・梶ノ木・板ヶ谷・横川・小板・寺領・上田吹
加計	空谷・杉の泊・平見谷
筒賀	坂原・布原・大井・井仁・東区

【財源等】 特別交付税措置

継続 ふるさと納税推進事業

9,092 万円（税務課ほか関係課）

取組のポイント

財政規模が小さい本町にとって、ふるさと納税は貴重な財源です。ふるさと納税が増えることで、返礼品の発送も増え地域経済も潤うため、力を入れています。

返礼品は、「たい焼き」のほか「のり」などの食べ物や「ウイスキー」が人気となっており、令和 3 年度は、納税サイトとして新たに「ANAのふるさと納税」を加え、新規返礼品 15 点の取扱いも開始するなど、寄附額は 1 億 3 千万円を超え、過去最多を更新しました。

新年度も、さらなる拡大を目指して取り組んでいきます。

（ふるさと納税サイト）

「さとふる・ふるさとチョイス・楽天・ANA」

【年度別寄附額の推移】

年度	寄附額（万円）
H27	1,816
H28	6,265
H29	5,304
H30	6,197
R 1	6,063
R 2	10,995
R 3※	13,242

※R 4 年 1 月末現在

事業内容等

項目	事業費（万円）
返礼品の調達、送付及び納税サイト等に係る費用	9,092

【特定財源】 ふるさと未来・夢基金繰入金

9,092 万円

後期基本計画

【行財政運営】

目指す姿・基本的な方向

住民福祉の向上に向けて、職員一人ひとりの資質向上に努めるとともに、行財政改革を推進し、限られた行財政資源を有効に活用してまいります。

《主な成果指標》

No.	目標指標	計画時 (R1)	(R2)	現状 (R3)※	目標 (R6)
1	マイナンバーカード取得率	11.9%	29.1%	44.7%	87.0%
2	実質公債費比率 (※早期健全化基準 25.0%)	10.3% (H30実績)	12.6% (R1実績)	12.4% (R2実績)	15.0%

※令和3年度実績（見込）

継続 マイナンバーカード普及推進

300 万円（住民課）

取組のポイント

デジタル社会のインフラとなるマイナンバーカードについて、山ゆり健診や確定申告会場等での出張申請受付や、各種手続のサポート体制の充実など、住民の皆様に取得しやすい環境を整え、普及促進に取り組めます。



確定申告会場での受付

【目標】R4 年度末の普及率 66.4%（R4 年 1 月末時点 44.7%）

事業内容等

項目	事業費（万円）
出張申請受付、休日窓口の開庁	300
タブレット端末を使った申請手続きの補助や手続きサポートを行う専門職員の配置	
システム使用料等	

【特定財源】 個人番号カード交付事務費補助金

211 万円

新規 電算管理事業（基幹業務クラウドサービス更新）

2,019 万円（総務課）

取組のポイント

本町のほか県内 5 市町（北広島町・江田島市・廿日市市・熊野町・大竹市）が利用している「広島県市町基幹業務クラウドサービス」は、行財政運営の効率化・経費削減等を目的として、住民情報・税・福祉などの基幹系システム（共通業務：26、個別業務：14）を共同で運用しています。

現行システムは平成 25 年度から順調に稼働していますが、令和 4 年度末にサポートの終了を迎えるため、平成 30 年度から次期システムの検討会を立ち上げ、令和 4 年度中に更新することとなっています。

今後、業務部会と業務分科会において利用業務の検討を行い、統一仕様・運用設計書・サービスレベル基準書を作成し、データ移行およびシステムの更新を実施します。

※ クラウドサービスとは、情報システムを外部データセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用することにより、災害時の業務継続に向けた対応力を強化できる仕組み。

事業内容等

項目	事業費（万円）
広島県市町基幹業務クラウドサービス更新	2,019

新規 安芸太田町安野出張所の機能維持

278 万円（加計支所）

取組のポイント

安芸太田町安野出張所については、JA安野支店の廃止に伴い、令和4年度から、安野郵便局舎内に同出張所を移転させた上で業務を遂行していくこととし、安野、修道、坪野地域の利便性の確保の観点から、これまでと変わらぬ行政サービスを維持し、住民福祉の一端を担っていきます。



移転先となる安野郵便局

事業内容等

項目	事業費（万円）
安野出張所運営等	278

継続 医療技術者等育成奨学金貸付

1,575 万円（総務課）

取組のポイント

本町の医療・福祉を支える人材を育成し、もって本町の地域医療等の確保及び充実を図ることを目的として、将来、医師、看護師、助産師、准看護師、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師及びこれらに準ずる専門技術者の国家資格を取得し、町内の医療機関等に勤務しようとする者に対し、修学に必要な資金（奨学金）の貸付を実施しています。（平成23年度制度創設）

この奨学金貸付制度を利用した奨学生34名のうち、現在、看護師等13名、作業療法士1名が安芸太田病院に勤務しており、令和4年度は、不足する看護師枠で3名を募集する予定です。

事業内容等

項目	事業費（万円）
奨学金貸付金	750
奨学金基金積立金等	825

【特定財源】	福祉医療教育支援奨学基金繰入金	750 万円
	過疎対策事業債	750 万円
	福祉医療教育支援奨学金貸付金返還金	72 万円
	福祉医療教育支援奨学基金利子	3 万円